

平成25年10月28日
独立行政法人科学技術振興機構
科学コミュニケーションセンター

リスクコミュニケーションの先行事例に関する調査について

1. 目的

わが国のリスクコミュニケーションに関する先行事例調査を行う。(本調査が対象とする先行事例は、分野固有の事例としてではなく、どの分野でも参照可能なリスクコミュニケーション事例として調査する。)

2. 期間 平成25年11月上旬から平成26年1月下旬まで

3. 概要

リスクコミュニケーションに関する分野横断的な共通事項を明らかにするため、食品、化学物質、原子力、感染症、地震・津波、気候変動の6つの分野における国内の先行事例を、それぞれおよそ3件以上収集し、報告書としてまとめる。

(1) 対象分野(以下の6つの対象分野は、下記※1のrisk classes(WBGU, 2000)から代表的な分野を抽出。)

- ① 食品(例: GMO、BSE、放射能汚染、食中毒、添加物、健康食品、輸入食品等)
- ② 化学物質(例: 代表的化学物質、土壌汚染、大気汚染、一般環境・労働環境等)
- ③ 原子力(例: 低線量被ばく問題、放射性廃棄物処理問題、再稼働問題、活断層上の施設等)
- ④ 感染症(例: パンデミック、HIV、ワクチン接種、新型インフルエンザ等)
- ⑤ 地震・津波(例: 地震予知、防災訓練、ハザードマップ、避難計画、防災設備、緊急地震速報等)
- ⑥ 気候変動(例: 気温上昇、海面上昇、エネルギー問題、水・食糧問題、異常気象等)

(※1)

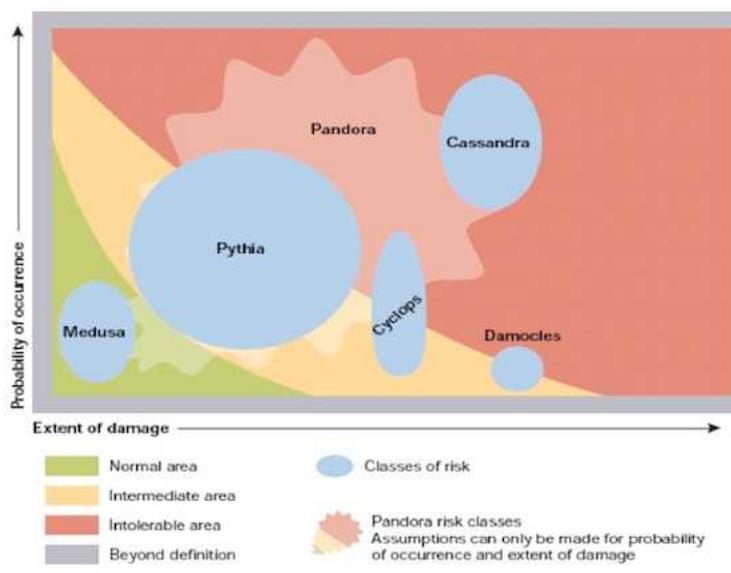


Fig 1 | Risk classes (WBGU, 2000)

「例えば Damocles 型は、一度起こると大変な影響があるもの。例として挙げられているのは、原発、化学工場、ダム。Cyclops 型とは、いつ起こるかわからないが、起こってしまった時のリスクは大きいもの。地震や津波などです。Pythia は、遺伝子組み換え等、曖昧ではあるが存在するのではないか、というリスク。Pandora とは、不可逆で広範囲で持続的、かつ人為的なリスク。例えばフロンガスのような、気が付いた時には回収できない厄介なものを指します。Cassandra とは、起きてから影響が顕在化するまでの時間が長くかかるもの。気候変動、地球温暖化など。Medusa は、人々を恐怖に落とし込むもの。専門家が考えるリスクと一般の人の考えるリスクの間に大きな差があるもの。例えば電磁波。」

(出典) Renn, O. & Klinke, A. (2004). Systemic risks: a new challenge for risk management. EMBO Rep. <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC1299208/>

(2) 調査項目

対象分野における先行事例（好事例と教訓事例）

上記6分野に対し、専門家や行政など関係者間が相互におこなうコミュニケーションの先行事例を、平常時、非常時（緊急時）、回復期の三つのフェイズに分けて調査する。

更に、好事例と教訓事例の要因についても検討する。

(3) 調査の視点

① 分野固有の事例としてではなく、どの分野でも参照可能なリスクコミュニケーション事例として調査する。

② 「リスクコミュニケーションの推進にあたっての重要事項（第3回安全・安心科学技術及び社会連携委員会資料4）」において提示されたリスクコミュニケーションの類型に即した事例を可能な限り含める。

(i) 専門家が一般市民、メディアと行う、リスクに関する日常的・一般的なコミュニケーション

(ii) 学協会・研究機関が、リスクのマネジメントのために、主にマスメディアやインターネットを通じて一般市民と行うコミュニケーション

(iii) リスクに関わる何らかの具体的な問題解決に向けて、行政が住民と行うコミュニケーション

(iv) リスクに関わる何らかの具体的な問題解決に向けて、さまざまな専門家が行政や住民と行うコミュニケーション

(v) リスクに関し、広報や組織メディアが一般市民と行うコミュニケーション

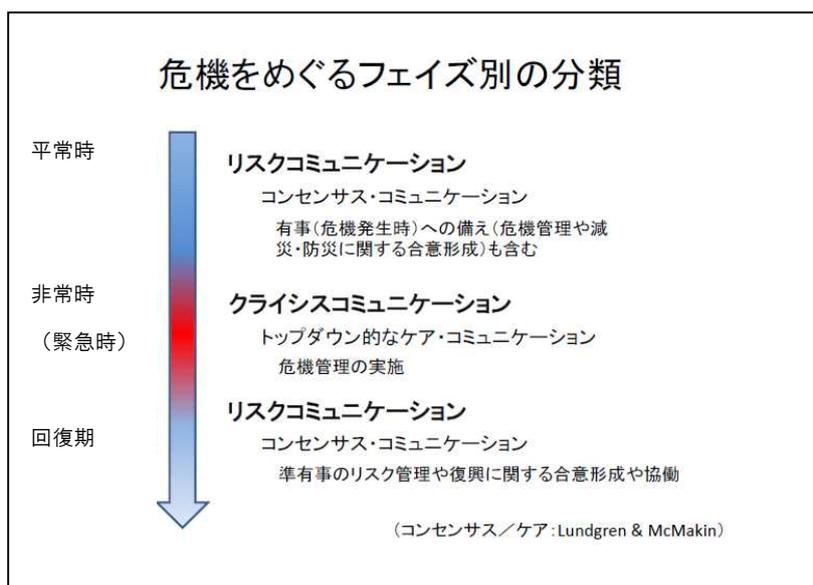
③ 下記の関係者間のコミュニケーションを対象とする。

- ・ 専門家（個人；委員会、審議会、タスクフォース等に関わる専門家；学協会、研究機関）
- ・ 行政（国；自治体）
- ・ 事業者
- ・ メディア（組織メディア（新聞、TV、ラジオ等旧来の組織メディアとインターネットを基盤とした組織メディア）；フリーのジャーナリズム；インターネット（ツイッターやツイキャス等のSNS））
- ・ 市民（一般市民；当事者（生産者、消費者、地域住民等））
- ・ NPO、NGO 等

④ 危機をめぐるフェイズ（※2）にごとに整理する。

なお、問題の対象が先端技術の場合には、平常時のコミュニケーションについては、上流（研究開発段階）、中流（実用化の手前）、下流（実用化）の三つのフェイズがあることを留意する。

(※2)



- ⑤ 各事例における成功または困難の要因については、コミュニケーションの方法、リスク認知のあり方（主観的リスクと客観的リスクの違い、リスク認知の因子及びリスク認知構造の可視化した情報等）だけでなく、施策などリスクマネジメントの内容や意思決定のあり方、それらに対する関係者の受け止め方（満足／不満足）など、コミュニケーションを超えた問題も含めて、幅広く検討する。

(4) 調査の方法

- ① ヒアリング調査（文献調査のため、各分野を俯瞰するヒアリング調査を行う）
- ② 文献調査
- ③ インタビュー調査

4. 実施体制

全体総括 平川秀幸 JST科学コミュニケーションセンターフェロー（大阪大学准教授）

アドバイザー 奈良由美子 放送大学 教授

山口健太郎 株式会社三菱総合研究所 研究員

5. スケジュール（予定）

契約締結後

- | | |
|--------|---|
| 1 1月上旬 | アドバイザーとの打ち合わせ（ヒアリング方針に関する助言） ヒアリング調査 |
| 1 1月中旬 | アドバイザーとの打ち合わせ（文献調査方針に関する助言） 文献調査 |
| 1 2月上旬 | アドバイザーとの打ち合わせ（インタビュー方針に関する助言） インタビュー調査 |
| 1 月下旬 | 調査報告書完成 |

6. 留意点

- (1) J S T が候補として挙げる各対象分野の有識者（計6人）へのヒアリングを実施し、各分野を俯瞰したうえで、取り上げる事例、文献等を絞り込む。
- (2) ヒアリング結果を参考に、事例収集のための文献調査を行う。
- (3) 文献調査を踏まえ、具体的な事例収集のためのインタビュー調査を各対象分野2人以上に行う。
- (4) 調査を進めるにあたり、アドバイザーと打ち合わせを行う。
- (5) 報告書は、事例ごとの報告および総合的な考察の他に、ヒアリング記録、インタビュー記録、文献リスト、アドバイザーとの打ち合わせ記録を含む。

以上